

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

## 第2回 簿記定期試験

### 問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

## 第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	普通預金	当座預金	定期預金
受取手形	売掛金	未収入金	不渡手形
仮払消費税	仮払法人税等	売買目的有価証券	満期保有目的債券
建物	建設仮勘定	支払手形	買掛金
未払金	所得税預り金	仮受消費税	未払消費税
未払法人税等	未払配当金	資本金	資本準備金
利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	受取手数料
受取利息	有価証券売却益	支払手数料	租税公課
法定福利費	支払利息	有価証券売却損	法人税等

- 福井商事(株)は、当期中に3回に分けて取得した同一銘柄の売買目的有価証券1,000株のうち400株を1株¥7,500で売却した。なお、代金は当座預金口座に振り込まれた。この有価証券は、第1回目は300株を1株¥7,200で、第2回目は500株を1株7,400で、第3回目は200株を1株¥7,300で、それぞれ買い付けている。当社は平均法で売買目的有価証券の記帳処理を行っている。
- 広島商事(株)は、島根商事(株)振出し鳥取商事(株)あての約束手形¥450,000を鳥取商事(株)から裏書譲渡されていたが、満期日に決済されなかったため、鳥取商事(株)に支払請求した。なお、償還請求の諸費用¥10,000は現金で支払った。
- 長崎商事(株)は、建設中であった営業用店舗が完成したため、店舗の引渡しを受け、工事代金の残額¥3,000,000のうち¥2,000,000と登記料¥25,000については小切手を振り出して支払い、残りの¥1,000,000は翌月に支払うこととした。なお、この店舗の工事に対しては、工事代金の一部としてすでに¥7,000,000を前払いしている。
- 宮崎商事(株)は、株主総会を開催し剰余金の配当と処分を以下のように決定した。なお、当社の資本金は¥50,000,000、資本準備金は¥5,000,000、利益準備金の既積立額は¥2,000,000である。  
利益準備金：会社法が定める金額、配当金：¥3,000,000、別途積立金：¥1,000,000
- 定期預金(1年満期、利率年2%)¥1,000,000を銀行に預け入れていたが、この定期預金が満期となり、利息¥16,000(源泉所得税20%を控除後)とともに普通預金口座に振り込まれた。

## 第2問 (20点)

有価証券の取引にかかわる次の〔資料〕にもとづいて、下記の〔設問〕に答えなさい。なお、利息は便宜上すべて月割で計算し、総勘定元帳は英米式決算法によって締め切るものとする。また、売買目的有価証券は分記法で記帳する。会計期間は×2年1月1日から×2年12月31日までの1年間である。

〔資料〕 ×2年度における有価証券の取引

- 2月1日 売買目的で額面総額¥500,000のH社社債(利率は年0.24%、利払いは6月末と12月末の年2回、償還日は×6年12月31日)を額面@¥100につき@¥97.50で購入し、代金は1か月分の端数利息とともに小切手を振り出して支払った。
- 4月1日 満期保有目的で額面総額¥1,000,000のM社社債(利率は年0.5%、利払いは3月末の年1回、償還日は×7年3月31日)を額面@¥100につき@¥95.00で購入し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、額面金額と取得価額の差額は金利の調整の性格を有すると認められる。
- 6月30日 売買目的で保有するH社社債の利払日となり、6か月分の利息が当座預金口座に振り込まれた。
- 10月1日 売買目的で保有するH社社債のうち、額面総額¥200,000分を額面@¥100につき@¥98.00で売却し、代金は3か月分の端数利息とともに受け取り、当座預金口座に預け入れた。
- 12月31日 売買目的で保有するH社社債の利払日となり、6か月分の利息が当座預金口座に振り込まれた。また、決算にあたり、次の決算整理を行う。
- (1) 売買目的で保有するH社社債の決算日における時価は、額面@¥100につき@¥98.20である。時価への評価替えを行う。
  - (2) 満期保有目的で保有するM社社債について、当期分の利息の未収分を計上するとともに、償却原価法(定額法)で評価する。

〔設問〕

- 問1 答案用紙の売買目的有価証券勘定、満期保有目的債券勘定および有価証券利息勘定への記入を完成しなさい。
- 問2 当期の有価証券売却損益について、答案用紙の( )に「損」または「益」の語句を記入するとともに、金額を答えなさい。

## 第3問 (20点)

以下の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は×4年4月1日から×5年3月31日までの1年である。

〔資料Ⅰ〕

決算整理前残高試算表

(単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
3,330,000	現 金 預 金	
445,000	受 取 手 形	
575,000	売 掛 金	
1,891,000	売買目的有価証券	
820,000	繰 越 商 品	
194,000	未 決 算	
1,500,000	短 期 貸 付 金	
6,000,000	建 物	
1,900,000	備 品	
702,000	の れ ん	
	支 払 手 形	421,000
	買 掛 金	462,000
	前 受 金	400,000
	仮 受 金	200,000
	貸 倒 引 当 金	12,000
	建物減価償却累計額	1,080,000
	備品減価償却累計額	684,000
	長 期 借 入 金	3,000,000
	資 本 金	10,000,000
	利 益 準 備 金	176,000
	繰越利益剰余金	64,000
	売 上	18,517,000
	有 価 証 券 利 息	14,000
	受 取 配 当 金	42,000
14,221,000	仕 入	
1,246,000	給 料	
391,000	保 険 料	
1,594,000	支 払 地 代	
263,000	水 道 光 熱 費	
35,072,000		35,072,000

〔資料Ⅱ〕 決算にあたって調査したところ、次の事実が判明したため、適切な処理を行う。

1. 前受金は予約販売受付時に代金の全額を受け取ったもので、当期中に予約品の一部が入荷し（この入荷の取引は記帳済）、これを予約客に¥300,000 で売り渡していたが、この売上の記帳が行われていなかった。
2. 決算にあたって不用となった備品（取得原価：¥400,000、×2年4月1日取得、減価償却方法は他の備品と同じ方法による）を除却する。この備品の処分価値は¥150,000である。
3. 得意先より売掛金¥120,000が当座預金口座に振り込まれていたが、未処理であった。
4. 当期に得意先に売上割引¥40,000を行った際に、売上から控除していたことが判明したため、適切な勘定に振り替える。
5. 未決算¥194,000は当期首に建物が火災で焼失した際に、帳簿価額を振り替えたものである。期中において保険会社より¥200,000の保険金を受け取っていたが、仮受金として処理したままであったので、適切な処理を行う。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 売上債権（受取手形、売掛金）の期末残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。また、短期貸付金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。なお、決算整理前残高試算表の貸倒引当金は、すべて売上債権に対するものである。

2. 期末商品棚卸高は、次のとおりである。

帳簿棚卸高	数量	425個	原価	@ ¥2,000
実地棚卸高	数量	400個	うち	{ 370個の正味売却価額 @ ¥2,020 30個の正味売却価額 @ ¥1,800

なお、棚卸減耗損および商品評価損については、売上原価の内訳科目として処理する。

3. 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。決算にあたって時価法により評価替えする。

	帳簿価額	時 価
X社株式	¥383,000	¥412,000
Y社株式	¥834,000	¥889,000
Z社社債	¥674,000	¥669,000

4. 有形固定資産の減価償却を以下のとおり行う。

建物	定額法：耐用年数30年	残存価額：取得原価の10%
備品	定率法：償却率20%	

5. のれんは、×2年4月1日に埼玉物産株を買収したさいに生じたもので、20年間にわたって每期均等額を償却している。
6. 保険料については、每期同額を9月1日に前払いしている。
7. 短期貸付金は、×4年12月1日に利率年6%、貸付期間8か月で貸し付けたものである。当期分の利息を計上する。
8. 長期借入金は、×5年3月1日に利率年4%、借入期間2年で借り入れたものである。当期分の利息を計上する。
9. 税引前当期純利益の30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

#### 第4問 (20点)

次の資料にもとづいて、M工業の5月の製造原価報告書および損益計算書(売上総利益まで)を完成しなさい(単位:円)。

[資料]

##### 1. 棚卸資産有高

	月初有高	月末有高
素 材	450,000	420,000
部 品	130,000	110,000
補修用材料	40,000	35,000
燃 料	60,000	58,000
仕 掛 品	750,000	780,000
製 品	620,000	570,000

(注) 素材と部品は直接材料であり、その他の材料は間接材料である。

##### 2. 5月中の支払高等

素材仕入高	1,850,000
部品仕入高	520,000
補修用材料仕入高	80,000
燃料仕入高	165,000
直接工賃金当月支払高	930,000
直接工賃金前月末払高	180,000
直接工賃金当月未払高	170,000
間接工賃金当月支払高	440,000
間接工賃金前月末払高	50,000
間接工賃金当月未払高	60,000
電力料金(測定額)	75,000
保険料(月割額)	100,000
減価償却費(月割額)	200,000
水道料金(測定額)	40,000

3. 製造間接費は直接労務費の125%を予定配賦している。配賦差異は売上原価に賦課する。なお、5月の売上高は8,250,000円であった。

## 第5問 (20点)

N社は製品Kを量産している。次のデータにもとづき、(1)先入先出法によって総合原価計算表を完成しなさい。また、(2)同じデータにもとづき、平均法によって月末仕掛品原価および完成品総合原価を計算しなさい。

[当月の生産データ]

月初仕掛品	2,000	kg (50%)
当月投入	8,000	
投入合計	<u>10,000</u>	kg
正常減損	500	
月末仕掛品	<u>2,500</u>	(60%)
完成品	<u><u>7,000</u></u>	kg

(注) 原料は工程の始点で投入し、( )内は加工費の進捗度である。減損は工程の終点で発生した。それは、通常発生する程度のもの(正常減損)であるので、減損費はすべて完成品に負担させる。